



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 遠藤 剛
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

上場取引所 東 大名

TEL 03-3284-5986

平成23年11月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	911,184	△9.8	△9,662	—	△15,117	—	△12,063	—
23年3月期第2四半期	1,010,557	27.2	86,225	—	79,869	—	44,374	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △60,252百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △4,769百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△7.11	—
23年3月期第2四半期	26.14	—

(注)当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第2四半期	2,045,997	654,322	30.0	361.87
23年3月期	2,126,812	728,094	32.2	403.46

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 614,048百万円 23年3月期 684,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00
24年3月期	—	2.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,820,000	△5.7	△10,500	—	△22,500	—	△18,000	—	△10.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	1,700,550,988 株	23年3月期	1,700,550,988 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,672,980 株	23年3月期	3,660,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	1,696,883,802 株	23年3月期2Q	1,697,460,569 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提:

為替レート(第3四半期・第4四半期連結会計期間)76円/US\$、(通期)78.12円/US\$

燃料油価格(第3四半期・第4四半期連結会計期間)US\$660/MT、(通期)US\$651.01/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2~7ページを参照してください。

当社は平成23年10月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配布する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 補足情報	16
(1) 四半期毎の業績の推移	16
(2) 為替情報	17
(3) 燃料油情報	17
(4) 有利子負債残高	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間）の業績は、連結売上高9,111億円（前年同期1兆105億円）、営業損失96億円（前年同期営業利益862億円）、経常損失151億円（前年同期経常利益798億円）、四半期純損失120億円（前年同期四半期純利益443億円）となりました。

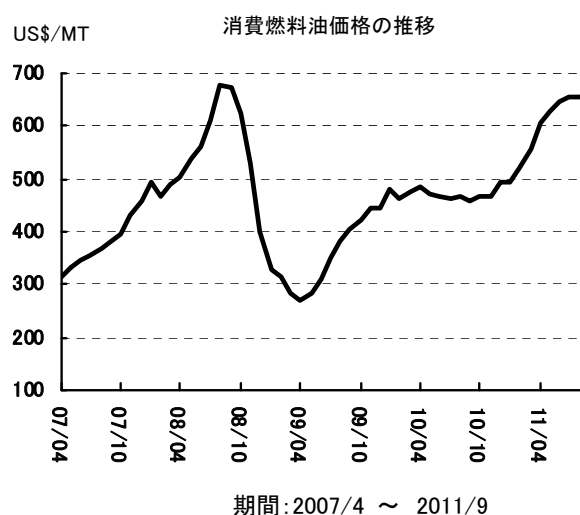
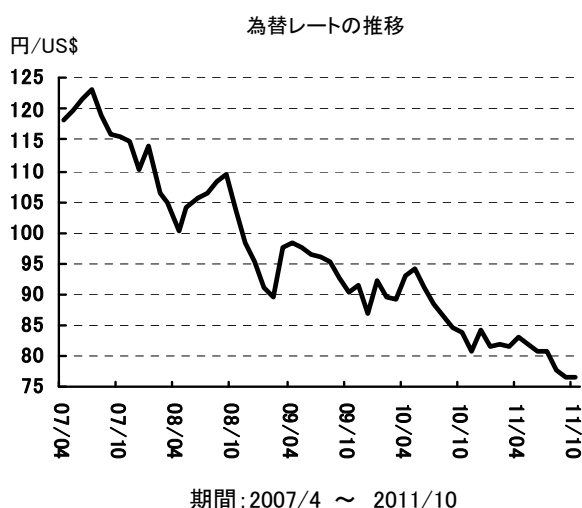
(概況)

当第2四半期連結累計期間は、米国の景気回復の遅れ、長引く欧州の財政金融問題、中国の金融引締めを背景に、世界経済は一層の不透明感を呈し、為替は1ドル80円台前半から70円台後半へと円高が進行しました。また、国際商品市場における価格上昇によるインフレ圧力から燃料油価格も高騰を続け、海運を取り巻く事業環境はさらに厳しくなりました。東日本大震災で影響を受けた荷動きは完成車輸送を中心として夏場から急回復し、年初来低迷していたドライバルカーの市況も9月には全体的に回復しました。しかし、コンテナの荷動きは昨年を上回ったものの、大型コンテナ船の竣工による供給過剰感から、運賃水準は概ね軟化し、また、タンカー市況は船腹需給関係が回復せず依然低迷状態を続けており、ドライバルカーの市況回復も期中の業績への反映には至らず、海運業各部門は予想以上の損失となりました。一方、ターミナル関連事業、航空運送事業、物流事業、不動産業などの非海運部門では利益を確保しました。

これらの要因により売上高は前年同期比993億円減(9.8%減)となりました。一方、燃料油価格の高騰等のコスト増により、引き続き減速航海等のコスト削減に取り組んだものの、売上原価は前年同期比で30億円増(0.4%増)となりました。販売費及び一般管理費の削減にも取り組みましたが、営業利益は前年同期比958億円減で、売上高営業利益率は前年同期の8.5%から△1.1%へと、9.6ポイント下落しました。この結果、経常利益は前年同期比で949億円減、四半期純利益は同564億円減といずれも前年同期比大幅な損失を計上しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートと燃料油価格の前第2四半期連結累計期間からの変動は以下のとおりです。

	前第2四半期 (6ヶ月)	当第2四半期 (6ヶ月)	差額
平均為替レート	89.69 円/US\$	80.24 円/US\$	9.45 円 円高
平均燃料油価格	US\$468.67/MT	US\$642.01/MT	US\$173.34 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日までの3ヶ月間)のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

	売上高				営業利益			経常利益			
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	
一般貨物輸送事業	定期船事業	1,275	1,121	△154	△12.1%	171	△69	△241	158	△86	△245
	ターミナル関連事業	321	366	45	14.0%	23	22	△0	22	22	△0
	航空運送事業	225	206	△19	△8.6%	24	11	△13	21	7	△13
	物流事業	1,009	915	△94	△9.3%	23	28	4	24	32	8
	不定期専用船事業	2,049	1,846	△203	△9.9%	197	9	△188	170	△33	△203
その他事業	客船事業	111	101	△9	△8.6%	11	2	△8	10	2	△8
	不動産業	29	26	△2	△9.3%	9	6	△2	12	10	△1
	その他の事業	373	443	69	18.7%	△1	△3	△2	△2	△4	△1

(注1) 当年度より開始した中期経営計画で提示された一般貨物輸送事業に属する4つの報告セグメントをまとめて表示する為、当年度より報告セグメントの並び順を変更しました。

(注2) 上記の前第2四半期連結会計期間の数字は、当社グループの物流事業の再編に伴う「ターミナル関連事業」、「物流事業」、「不定期専用船事業」に係る事業・役務区分の一部見直しによる変更は反映しておりません。

<定期船事業>

北米、欧州両航路では、前四半期から継続して、市場への大型コンテナ船投入などの影響により需給関係が好転せず、ピークシーズンサーチャージの導入などを試みたものの、運賃水準は前年同期を大きく下回りました。一方で、南米航路は需給関係が好転し、一定の運賃修復に成功しましたが、前年同期の運賃水準には及びませんでした。積高はアジア航路を中心に東日本大震災の影響から回復し、全航路において前年同期比で増加しましたが、運賃の下落及び大幅な円高の進行に伴い、売上高は前年同期比で大きく減少しました。燃料油価格の高騰に対しては、減速航海等の費用削減を徹底しましたが、賃収の減少を補いきれず、業績は前年同期比で大幅に悪化し損失を計上しました。

<ターミナル関連事業>

国内外のターミナル取扱量は前年同期並みを維持し、業績も前年同期と同水準の利益を計上しました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、アジア発北米向けの低調な荷動きに加え、東日本大震災に伴う緊急輸送需要も減退し、業績は前年同期比で減収減益となりましたが、効率的な運航やコスト削減により、経常損益段階で利益を確保することができました。

<物流事業>

東日本大震災の影響で停滞していたビジネスが再開され、荷動きに回復傾向はみられたものの、航空貨物の取扱量は、ほぼ全ての地域において自動車関連部品・電気機器関連品を中心に前年同期比では減少しました。海上貨物については、全地域において比較的順調に推移し、取扱件数が前年同期比で増加しました。また、ロジスティクス事業については、北米や欧州では景気低迷から取扱量が鈍化しましたが、アジアを中心に自動車関連部品の取扱いが前四半期比回復しました。物流事業全体で震災の影響からの回復途上で売上は前年同期比で減収となったものの、安定した収益性を確保したことから、利益を計上しました。

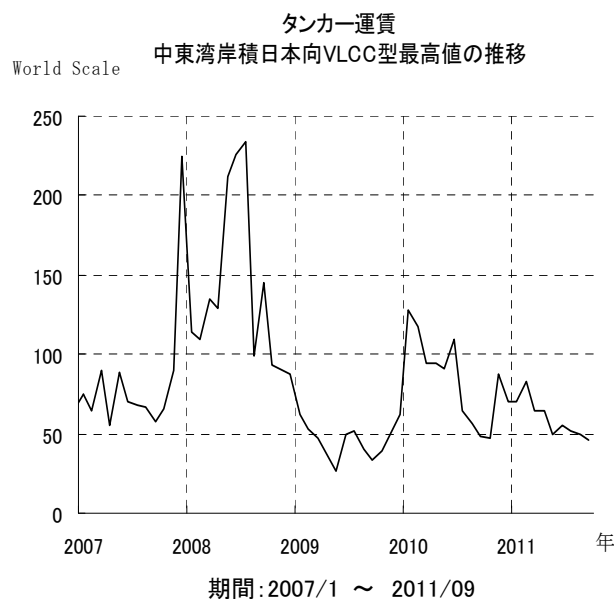
<不定期専用船事業>

自動車船部門では、東日本大震災で大きな打撃を受けた国内自動車メーカーの生産が当初の予想を上回るスピードで回復し、輸出台数も7月にはほぼ前年並みとなりました。当四半期は、前四半期で実施した停船を解除、3隻の新造船を投入して輸送船腹を増強するとともに、燃料費節減を中心とした運航費節減に積極的に取り組みました。

ドライバルク部門では、新興国を中心とした堅調な鉄鋼・エネルギー需要に加え、中国では粗鋼生産の増加や夏期電力需要から鉄鉱石・石炭の輸入が増加し、日本でも震災からの復旧で鉄鉱石・石炭の輸入が増加に転じました。船腹は新造船の大量竣工が続きましたが、市況の低迷により解撤が進展し、また減速航海の浸透により、供給圧力は一時的に和らぎました。これらの状況を背景に、年初来低迷を続けていたケープサイズの市況が底値圏を脱し、9月には全体の市況を押し上げましたが、当四半期の収支への反映には至りませんでした。

タンカー部門では、新興国・途上国の石油需要増はありましたが、先進国の石油需要低迷から海上荷動きの伸びは鈍いものでした。原油タンカーは多くの新造船が竣工した一方で、解撤が進まず、船腹過剰感から市況は低水準で推移しました。石油製品タンカーもアジアのナフサ需要は底堅いものの、船舶過剰感から市況は低迷しました。減速航海を実施し燃料費節減に努めましたが、低迷するタンカー市況に対し効果は限定的でした。

これらの結果、不定期専用船事業全体で前年同期に比べ売上は下回り、損失を計上しました。



<客船事業>

日本市場の飛鳥Ⅱは、東日本大震災の影響等により集客が伸び悩み、乗船率が前年同期を下回る結果となりました。北米市場のクリスタル・クルーズは、夏場のピークシーズンにおける順調な販売により前年同期同様に高い乗船率を達成しましたが、燃料油価格の高騰により費用も増加しました。客船事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業では賃料水準の低下及び空室率の増加により、前年同期比で減収減益となりました。その他の事業では、商事業が燃料油価格の上昇により売上を伸ばしましたが、競争の激化などで利益率は低下し、前年同期比で減益となりました。製造加工業においては、海運業低迷の影響を受け売上が伸び悩み、その他の事業全体では前年同期比増収となりましたが、損失が拡大しました。

平成24年3月期第1四半期連結会計期間に係るセグメント別概況については、平成24年3月期第1四半期決算短信（平成23年7月29日開示）をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて808億円減少し2兆459億円となりました。これは、主に現金及び預金と有価証券の減少等により、流動資産が639億円減少したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて70億円減少し1兆3,916億円となりました。純資産の部では、株主資本7,534億円とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が6,140億円となり、これに少数株主持分402億円を加えた純資産の合計は、6,543億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.59となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費491億円、税金等調整前四半期純損失△130億円、売上債権の増加額△63億円、法人税等の支払額△101億円等により93億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入があったものの、船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△702億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△19億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は期首残高比648億円減の1,248億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期
自己資本比率 (%)	26.3	30.0	32.2	30.5	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	28.4	25.9	27.2	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	17.4	5.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	2.9	10.1	10.9	1.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①連結業績予想の修正

通期の連結業績予想は、売上高1兆8,200億円、営業損失105億円、経常損失225億円、当期純損失180億円を予想しております。

(単位：億円)

平成24年3月期	連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	前回(平成23年7月29日)	19,250	200	100	50
	今回予想	18,200	△105	△225	△180
通期	増減額	△1,050	△305	△325	△230
	増減率	△5.5%	-	-	-

業績予想の前提：

為替レート(第3四半期・第4四半期連結会計期間)76円/US\$、(通期)78.12円/US\$

燃料油価格(第3四半期・第4四半期連結会計期間)US\$660/MT、(通期)US\$651.01/MT

下期は米国の景気停滞や欧州の金融不安から円高の圧力が強く、燃料油価格も高水準が続くものと予想します。世界経済の厳しい状況から荷動きは弱含み、さらにタイの洪水被害の影響による荷動きの減少が懸念されます。定期船事業では、大型新造船竣工により需給関係が軟化しており、加えて、景気減速に伴いコンテナ荷動きが弱含み、運賃下落の進行が懸念されますが、航路改編等による運航規模の縮小等の対応で、運賃水準の修復に努めます。不定期専用船事業の自動車船部門ではタイの洪水の影響による完成車輸送台数の減少が予想され、ドライバルク部門ではケープサイズを中心に一定の市況回復を見込みますが、タンカー部門では新造船の竣工圧力から需給関係は戻らず、依然厳しい状況が見込まれます。海運業全体では減速航海等のコスト削減に努めますが、海運を取り巻く厳しい状況から業績予想を下方修正します。更に、一部船舶の処分に伴う損失等が発生する為、当期純利益も予想を下回る見通しです。

②配当予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。当事業年度(平成24年3月期)の中間配当額は1株当たり2円とし、年間配当金は1株当たり4円とする予定で変更ありません。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想(平成23年7月29日発表)	2円00銭	2円00銭	4円00銭
今回予想		2円00銭	4円00銭
当期実績	2円00銭		
前期(平成23年3月期)実績	6円00銭	5円00銭	11円00銭

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,568	127,454
受取手形及び営業未収入金	182,276	182,837
有価証券	45,619	261
たな卸資産	53,734	55,156
繰延及び前払費用	53,342	58,456
繰延税金資産	15,061	14,073
その他	62,526	62,634
貸倒引当金	△2,672	△2,351
流動資産合計	562,457	498,522
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	707,819	724,528
建物及び構築物（純額）	75,561	72,253
航空機（純額）	4,271	4,198
機械装置及び運搬具（純額）	29,361	27,773
器具及び備品（純額）	5,647	5,458
土地	61,768	62,482
建設仮勘定	262,227	247,270
その他（純額）	4,244	4,266
有形固定資産合計	1,150,901	1,148,232
無形固定資産		
借地権	2,974	2,969
ソフトウェア	6,797	6,861
のれん	19,064	18,067
その他	3,388	3,163
無形固定資産合計	32,225	31,063
投資その他の資産		
投資有価証券	270,301	239,499
長期貸付金	18,575	15,451
繰延税金資産	10,029	29,505
その他	84,083	86,311
貸倒引当金	△3,686	△3,491
投資その他の資産合計	379,302	367,275
固定資産合計	1,562,429	1,546,571
繰延資産	1,925	903
資産合計	2,126,812	2,045,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	157,835	149,824
1年内償還予定の社債	—	30,000
短期借入金	97,641	107,081
未払法人税等	10,680	6,674
繰延税金負債	873	944
前受金	42,096	47,905
賞与引当金	8,210	7,936
役員賞与引当金	438	243
その他	83,952	83,312
流動負債合計	401,728	433,923
固定負債		
社債	251,059	220,445
長期借入金	627,054	614,013
繰延税金負債	10,070	5,931
退職給付引当金	15,294	15,226
役員退職慰労引当金	2,077	1,801
特別修繕引当金	18,473	18,239
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	71,230	80,365
固定負債合計	996,989	957,751
負債合計	1,398,718	1,391,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,658	155,651
利益剰余金	472,277	455,398
自己株式	△1,905	△1,902
株主資本合計	770,349	753,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,846	7,828
繰延ヘッジ損益	△43,182	△58,886
為替換算調整勘定	△67,385	△88,361
その他の包括利益累計額合計	△85,721	△139,419
少数株主持分	43,466	40,274
純資産合計	728,094	654,322
負債純資産合計	2,126,812	2,045,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,010,557	911,184
売上原価	831,204	834,286
売上総利益	179,353	76,898
販売費及び一般管理費	93,128	86,560
営業利益又は営業損失(△)	86,225	△9,662
営業外収益		
受取利息	1,106	1,914
受取配当金	2,510	2,536
持分法による投資利益	3,512	1,670
その他	3,169	3,780
営業外収益合計	10,298	9,901
営業外費用		
支払利息	8,657	8,023
為替差損	5,554	3,601
その他	2,442	3,731
営業外費用合計	16,654	15,356
経常利益又は経常損失(△)	79,869	△15,117
特別利益		
固定資産売却益	6,477	7,356
その他	8,607	3,301
特別利益合計	15,084	10,657
特別損失		
固定資産売却損	2,339	2,788
減損損失	1,437	2,603
投資有価証券評価損	12,123	1,759
その他	9,792	1,463
特別損失合計	25,692	8,615
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	69,261	△13,076
法人税等	22,867	△2,529
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	46,394	△10,547
少数株主利益	2,019	1,516
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,374	△12,063

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	46,394	△10,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,477	△17,019
繰延ヘッジ損益	△16,339	△12,564
為替換算調整勘定	△20,895	△20,297
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,452	△2,829
持分変動差額	—	3,005
その他の包括利益合計	△51,163	△49,705
四半期包括利益	△4,769	△60,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,338	△60,036
少数株主に係る四半期包括利益	568	△215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	69,261	△13,076
減価償却費	49,838	49,143
減損損失	1,437	2,603
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△3,492	△4,496
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,575	△193
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	12,123	2,247
持分法による投資損益 (△は益)	△3,512	△1,670
受取利息及び受取配当金	△3,616	△4,450
支払利息	8,657	8,023
為替差損益 (△は益)	453	487
売上債権の増減額 (△は増加)	35	△6,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,137	△1,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,035	△4,022
その他	△8,181	△3,627
小計	107,531	22,703
利息及び配当金の受取額	5,611	4,926
利息の支払額	△9,012	△8,104
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,712	△10,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,416	9,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△34	△33
有価証券の売却による収入	327	653
有形及び無形固定資産の取得による支出	△136,001	△158,970
有形及び無形固定資産の売却による収入	28,249	89,933
投資有価証券の取得による支出	△1,929	△6,236
投資有価証券の売却による収入	7,479	894
貸付けによる支出	△870	△5,351
貸付金の回収による収入	3,445	3,244
その他	4,441	5,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,893	△70,279

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,835	3,896
長期借入れによる収入	64,867	57,234
長期借入金の返済による支出	△93,948	△54,366
社債の発行による収入	—	54,722
社債の償還による支出	—	△54,555
少数株主からの払込みによる収入	—	799
自己株式の取得による支出	△309	△10
自己株式の売却による収入	6	6
配当金の支払額	△3,395	△8,484
少数株主への配当金の支払額	△486	△711
その他	△670	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,773	△1,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,762	△2,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,012	△65,261
現金及び現金同等物の期首残高	281,660	189,685
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460	556
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	1,737	△174
現金及び現金同等物の四半期末残高	230,072	124,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結累計期間より報告セグメントの並び順を変更しております。この並び順の変更がセグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に与える影響はありません。

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	定期船 事業	不定期 専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高											
外部顧客に対する売上高	248,772	411,969	201,878	47,225	20,200	40,782	4,883	34,844	1,010,557	-	1,010,557
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,955	2,939	573	15,560	-	4,980	999	42,083	69,092	△ 69,092	-
計	250,728	414,909	202,451	62,786	20,200	45,763	5,882	76,927	1,079,650	△ 69,092	1,010,557
セグメント利益又は損失(△)	26,196	39,439	4,441	3,976	△ 285	4,098	2,481	△ 488	79,861	8	79,869

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	定期船 事業	ターミナル関連 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の 事業			
売上高											
外部顧客に対する売上高	218,712	56,942	38,286	184,296	355,069	17,276	4,559	36,040	911,184	-	911,184
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,990	14,236	4,939	1,654	2,711	-	780	54,136	80,449	△ 80,449	-
計	220,703	71,179	43,225	185,951	357,780	17,276	5,340	90,176	991,633	△ 80,449	911,184
セグメント利益又は損失(△)	△ 17,309	3,993	2,753	4,227	△ 8,809	△ 2,140	2,109	51	△ 15,124	6	△ 15,117

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、当社グループの物流事業の再編に伴い、「ターミナル関連事業」、「物流事業」、「不定期専用船事業」に係る事業・役務区分の一部見直しを行いました。当該変更を反映した各報告セグメントの主要な事業・役務の内容、ならびに当該変更に伴う前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりとなります。

報告セグメント	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
ターミナル関連事業	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
客船事業	客船の保有・運航業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	定期船 事業	ターミナル関連 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の 事業			
売上高											
外部顧客に対する売上高	248,772	58,172	40,782	201,558	401,343	20,200	4,883	34,844	1,010,557	-	1,010,557
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,955	16,068	4,980	1,568	5,960	-	999	42,083	73,617	△ 73,617	-
計	250,728	74,240	45,763	203,126	407,304	20,200	5,882	76,927	1,084,175	△ 73,617	1,010,557
セグメント利益又は損失(△)	26,196	4,148	4,098	4,868	38,842	△ 285	2,481	△ 488	79,862	6	79,869

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成24年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
売上高	447,733 百万円	463,450 百万円	百万円	百万円
営業利益	-10,412	749		
経常利益	-10,164	-4,953		
四半期純利益	-7,151	-4,912		
1株当たり四半期純利益	-4.21 円	-2.89 円	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-		
総資産	2,094,160 百万円	2,045,997 百万円	百万円	百万円
純資産	697,911	654,322		
1株当たり純資産	386.96 円	361.87 円	円	円

平成23年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高	504,779 百万円	505,778 百万円	471,196 百万円	447,415 百万円
営業利益	40,061	46,163	31,797	4,324
経常利益	38,119	41,749	30,287	4,009
四半期純利益	22,994	21,379	26,875	7,285
1株当たり四半期純利益	13.54 円	12.60 円	15.84 円	4.29 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	2,187,711 百万円	2,132,796 百万円	2,103,137 百万円	2,126,812 百万円
純資産	683,979	692,651	702,094	728,094
1株当たり純資産	378.15 円	383.18 円	388.74 円	403.46 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第1・第2・第3・第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 為替情報

	前第2四半期 (平成22年9月期)	当第2四半期 (平成23年9月期)	差額	前期 (平成23年3月期)
期中平均レート	89.69円/US\$	80.24円/US\$	9.45円 円高	86.04円/US\$
期末レート	83.82円/US\$	76.65円/US\$	7.17円 円高	83.15円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第2四半期 (平成22年9月期)	当第2四半期 (平成23年9月期)	差額	前期 (平成23年3月期)
消費燃料油単価	US\$468.67/MT	US\$642.01/MT	US\$173.34高	US\$483.87/MT

(4) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (平成23年3月期)	当第2四半期 (平成23年9月期)	増減	前第2四半期 (平成22年9月期)
借入金	724,696	721,095	△ 3,601	763,224
社債	251,059	250,445	△ 614	251,094
リース債務	6,215	6,014	△ 201	6,500
合 計	981,972	977,555	△ 4,417	1,020,818